

第3次鳥栖市行政改革実施計画第2次改訂版 進捗状況 一覧表 (平成20年度 上半期)

本表は、平成20年度取組計画に対する上半期の実績を一覧にまとめたものです。

【本表の見方】

翌年度への課題 平成20年6月に実施した「平成19年度の取組状況報告書」策定に伴う進行管理シートの「翌年度への課題」を記入したものです。
 本部会議からの指示 平成20年6月に実施した「平成19年度の取組状況報告書」策定に伴い、鳥栖市行政改革推進本部会議が指示した内容を記入したものです。
 平成20年度計画 平成20年10月に実施した「平成20年度行政改革進行管理シート」に取組担当課が記入した、上下半期別の「取組計画(取組目標)」を記入したものです。
 各項目における「(A・B・C)(・・・×)」の具体的内容は、表上に示すとおりです。

笑顔あふれる市役所づくり

平成20年11月20日、鳥政第4780号における行政改革本部会議指示事項

A：現状維持（現進捗を維持し、確実に進めること）
 B：進行強化（手法等を見直し、進行強化に努めること）
 C：見直し（計画を達成できない原因を特定し、手法・工程などを改め、進行強化を図ること）

上半期時の点検

：計画どおりの進捗
 ：計画よりやや遅れている
 ×：計画より遅れている

(1) 行政サービスの向上

窓口サービスの改善

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H19 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課 (責任者)
	窓口サービスの充実 休日・時間外対応の検討 時差出勤制度の運用 各種申請書様式等の見直し 目標値：H21までに最適な窓口サービスの方向性を確立します。	アンケート調査結果を踏まえ、方針を決定・実施。	B：休日の窓口開庁について検証し、更なるサービス向上に向けた検討を行うこと。	・休日の市民サービス部門窓口開庁について、試行を実施する。	・H20.7月から、市民課窓口開庁の試行（毎月第1・第3土曜日の午前9時から正午） ・1日10名程度の利用		・休日の窓口開庁について、方向性（本格実施、交付内容等）を決定する。（アンケート実施） ・時差出勤についての検討	総務課 大石 哲信
	図書館窓口の改善 平日開館時間の延長 年間休館日数削減 目標値：H20までに最適な窓口サービスの方向性を確立します。	平日開館時間延長の本格実施についての体制の検討。	A：引き続き取組を推進するとともに、市民の方のサービス向上について検証を行うこと。	・平日開館時間延長の試行 ・年間休館日数の削減	・H19.11月から平日の開館時間延長を試行（H20.10月まで）し、1日平均22人の利用増 ・H20.4月から月曜祝日の振休で休館となる火曜日を開館試行し、1日平均317人利用増		・平日開館時間延長の本格実施に向けた体制の検討 ・図書館サービスに関するアンケート実施	文化芸術振興課 伊藤 芳明

電子自治体の推進

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H19 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課 (責任者)
	公共施設管理の電子化 目標値：H21に施設予約システムの導入を図ります。	システム構築に向けた再検討の実施。	B：有効性、課題、費用対効果について、十分に協議を行うこと。	・公共施設予約システムの構築プラン（導入に向けた）策定に向けた協議を実施	・システムの有効性、運用上の課題、費用対効果等について課内協議を実施	×	・システムの方向性確立に向けた再検討	情報管理課 園木 一博
	電子決裁システムの導入 目標値：H21から電子決裁システムを導入します。	システムの方向性確立に向けた再検討の実施	B：有効性、課題、費用対効果等について十分に協議すること。	・電子決裁基盤の構築、運用の検討	・H20.4月、文書管理及び財務会計システムの統合運用。		・文書事務関連の条例等の見直し	園木 一博

(2) 行政活動の改善

行政活動の効率的推進 (集中 - 「事務・事業の再編・整理、廃止・統合」)

民間活力の活用 (集中 - 「民間委託等の推進」)

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H19 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課 (責任者)
	行政評価システムの充実 目標値：H20 に施策評価のシステムを構築します。	評価結果、市民満足度調査結果の政策・予算方針への反映の方法	B：施策評価システムの構築に向け、取組を進めること。	・H19 年度事務事業(404 事業)を評価し、その結果を予算方針へ反映させるとともに、HP で公表する ・施策評価システム構築を含めた、評価制度のあり方の検討を行なう	・4~6 月、H19 事務事業評価実施 ・8 月、評価結果を財政課へ通知し、HP にて公開。 ・9 月、あり方について課内協議実施		・H21 以降に取組む新規事務事業評価の実施 ・施策評価システム構築を含めた評価制度の抜本的見直し	総合政策課 西山 八 郎
	職員分権推進の検討 目標値：H19 までに職員分権のあり方について(専決処分の見直し等)検証します。	組織機構見直しに併せた庁内分権の検討	C：職員分権のあり方について、十分に協議を行うこと。	・組織機構改革検討部会での検討	・検討部会を 4 回開催し、職員分権を含めたシステムの検討を実施。		・組織機構改革検討部会での検討	総務課 大石 哲 信
	指定管理者制度の活用 目標値：指定管理施設以外について検証を行い、H20 までに制度の拡充を行います。	H21 年度公募に向けた具体的協議が必要。	A：確実に取組を進めること	・指定管理者制度を導入する施設の検討 ・指定管理者の公募	・指定管理者制度導入の施設を決定 ・H20 まで直営のとりごえ荘を含む 14 施設について8月~9月に公募を実施。		・公募による指定管理者の選定 ・H21 年度からの指定管理者による施設運営準備	総合政策課 西山 八 郎
	民間活力の活用の検証 目標値：H19 までに民間活力の活用について指針の作成を行います。	H20 年度中の指針制定が必要。	C：民間活力の活用について、十分議論し、方向性を確立すること	・民間活力の活用指針作成の検討	・他市の事例調査実施。	×	・民間活力の活用指針作成について方向性の確立	西山 八 郎

公共工事のコスト縮減

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H19 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課 (責任者)
	「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」の推進 目標値：毎年 10%のコスト縮減を目指します。	特になし	A：引き続き、取組を推進すること	・「公共工事縮減対策に関する新行動計画」の諸施策を実施し、総合的・効果的なコスト縮減を図る	・諸政策の実施により、コスト縮減件数 196 件、約 1.5 億円の縮減		・「公共工事縮減対策に関する新行動計画」の諸施策を実施し、総合的・効果的なコスト縮減を図る	契約管財課
	電子入札制度の導入の検討 目標値：H20 までに電子入札制度について整理します。	委員会での共同利用について検討。	A：確実に取組を進めること。	・電子入札制度導入のための調査研究に努める。	・H20.9 月「佐賀県 ICT 推進機構」設立。 ・電子入札システム分科会で共同化推進の再度検討。		・電子入札制度導入のための調査研究に努める。	佐藤 純 雄

外郭団体等の見直し（集中 - 「第三セクターの見直し」）

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H19 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課 (責任者)
	外郭団体等の見直し 目標値：H19 までに外郭団体等に関する方針を整理します。	外郭プラン策定及び実施。	A：確実に取組を進めること	・外郭団体等検討委員会の提言を受けた改革プランの策定	・8月、「外郭団体等改革推進計画」策定。		・外郭団体等の改革プランに基づく取組みの推進	総合政策課 西山 八 郎

公営企業の経営健全化（集中 - 「地方公営企業の経営健全化」）

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H19 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課
	公営企業の経営健全化 目標値：水道事業は現行の料金体系を維持しつつ、5年間で8億円の地方債残高を削減します。<H17 43億円 H21 35億円>	新たな起債を行わず、事業推進。	A：引き続き、効率的で安定した経営に努めること。	・起債に頼らず自己資金による建設改良事業を施工する。	・上半期は起債なしで各事業を推進 ・H21.3月起債残高予定 36.7億円 ・1億円を建設改良積立金に、約 7.9千万円を減債積立金に積み立てる予定。		・1億円以上の純利益の確保により、減債積立金及び建設改良積立金の充実に努める。	管 理 課 轟 木 政 信

活力あふれる市役所づくり

(1) 財源の効率的・効果的執行

自主財源の確保（集中 - 「経費節減等の財政効果」）

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H19 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課
	市税等の徴収率の向上 目標値：市税は、H21 までに98.7%<現年度分>の徴収率を目指します。 目標値：国民健康保険税は、H21 までに93.7%<現年度分>の徴収率を目指します。	動産、不動産公売制度の活用推進。	A：公平性確保の観点からも、引き続き徴収率の向上に努めること。	・動産のネット公売の実施、不動産の公売の検討	・6月、9月動産公売実施。 ・納税があったため不動産公売は中止 ・H20.9月末市税徴収率65.3%(H19.9月末 65.7%) 国保税 44.3%(H19.9月末 49.4%)		・必要に応じ、動産のネット公売および不動産公売を検討する。現年度徴収率の向上を図るため、口座振替の推進	税 務 課 西 村 良 一
	使用料・手数料等の受益と負担についての検討 目標値：H19 から順次見直しを実施します。	状況の変化を勘案した見直しが必要である。	B：受益と負担については、慎重に見直しを行い、H21 年度当初予算に反映させること	・改定の必要な項目についての再進行管理を実施し、担当課自体に見直しの必要性を検証させる。	・担当課と個別の協議実施。		・平成21年度当初予算編成作業と並行して各課に見直しを促し、必要に応じH21 年度からの改訂を行う。	財 政 課 八 坂 利 男
	企業誘致の推進 目標値：H21 までに過去5年間を上回る企業誘致を推進します。	特になし	A：企業誘致の推進に努めること。	・グリーン・ロジスティクス・パーク鳥栖分譲に伴う企業誘致活動の推進	・H20.5 大和ハウス工業(株)・日生協連合会・カ-コ-ラ-ストロ-ジ-ス(株) ・H20.7 サンキン(株) ・新規雇用計画:627人		・グリーン・ロジスティクス・パーク鳥栖分譲に伴う企業誘致活動の推進	商工振興課 野 下 政 信
	公有財産の払下げ及び利活用の促進 目標値：各市有地の利活用等の促進	特になし	B：確実に取組を進めること。	・利活用方針の決定した用地について測量等必要な手続きを開始。準備のできたものから実施。	・基金用地2件を買戻し、法敷きとして利用		・利活用方針の決定した用地について測量等必要な手続きを開始。準備のできたものから実施。	契約管財課 佐 藤 純 雄

経常経費の節減等（集中 - 「経費節減等の財政効果」）

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H19 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課
	地方債残高の削減 目標値：5年間で35億円の地方債残高を削減します。 <H17 257億円 H21 222億円>	特になし	A：引き続き、地方債残高の削減に努めること。	・起債借入の抑制を行う。	・H21.3月末の市債残高予定額224.7億円（H20.3末は235億円）		・起債借入の抑制を行う。	財政課 八坂利男
	連結バランスシートの策定 目標値：H20までに連結バランスシートを策定します。	関係部署との連携を図り、H19年度決算で試行、H20年度決算から本格実施。	B：H21年度からの本格実施に向け、確実に取組を進めること。	・実施にむけた関係団体との協議	・H21年度の本作成に向けた関係団体との役割分担等の調整		・作成に必要な諸様式等の整備、問題点整理。	財政課 八坂利男
	旅費支給方法の見直し 目標値：H19中に旅費支給方法の見直しについて整理を行いません。	日当の調査研究が必要。	A：日当等について、更なる見直しを行い、確実に取組を進めること。	・旅費支給の見直しを実施する。	・H20.4月から航空賃等の支給の見直し実施		・日当等の支給について、検討する。	総務課 大石哲信
	市役所エコオフィスの推進 目標値：H19より目標数値等を設定した新エコオフィスを実施します。	エコ・オフィス計画の周知徹底が必要。	A：引き続き取組を推進すること。	・鳥栖市エコ・オフィスの実施	・H20.5月に鳥栖市エコ・オフィス推進本部会議を開催し、平成20年度の取り組み目標を設定		・鳥栖市エコ・オフィス実施計画に基づく実施。	総務課 大石哲信

給与の適正化（集中 - 「手当ての総点検をはじめとする給与の適正化」）

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H19 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課
	給与の適正化 目標値：給与制度・運用・水準等毎年検証を行い、公表します。	特になし	A：引き続き取組を進めること。	・給与の適正化の検証を行う。	・H20.5月、給与制度実態調査において給与制度・運用・水準の検証実施。		・給与情報の公表を行う。	総務課
	時間外勤務の縮減 〔代休取得制度の導入〕 目標値：H16を基準に毎年千時間の時間外縮減を図ります。	縮減方法について再検討が必要。	A：振替・代休制度確立に向け、確実に取組を進めること。	・定時退庁促進日の徹底に努めるとともに、振替・代休制度について検討する。	・対前年比1,204時間縮減。（H19.9累計23,845h、H20.9累計22,641h） ・振替・代休制度について部内協議を実施		・定時退庁促進日の徹底に努めるとともに、振替・代休制度を実施する。	大石哲信

補助金等の整理合理化

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H19 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課
	補助金等の見直しと適正化 目標値：H19までに補助金見直し交付基準を策定し、H20より補助金の整理を図ります。	H21当初予算への反映。	B：補助金等の適正化について取組を進め、H21年度当初予算に反映させること。	・見直し方針に基づき、各担当課で見直し予定の補助金について再検討を実施する	・補助金見直し基準の精査		・整理・合理化できる補助金については、H21当初予算に反映させる。	財政課 八坂利男

(2) 効率的行政組織の確立

組織機構の簡素・効率化

定員管理の適正化(集中 - 「定員管理の適正化」)

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H19 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課
	定員管理の適正化 目標値: H21 までに 20 人の純減を図ります。 < H17 464 人 H22 444 人 >	事務事業に対応した適正な人員配置が必要。	A:引き続き、定員管理の適正化に努めること。	・定員適正化計画に基づいた採用計画を策定する。	・職員数が438人となり、26人の純減。 ・定員適正化計画に基づいた採用計画を策定。		・事務事業の見直し等により、定員適正化に努める。	総務課 大石哲信

職員の意識改革・人材育成

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H19 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課
	人材育成の推進 人事交流の推進 職員研修計画の推進 勤務評定制度の活用 目標値:人材育成の推進に努めます。	目標管理型の行政経営が必要。	A:引き続き、効果的な研修を実施すること。	・人事交流を継続するとともに、職員研修の計画的な推進に努める。	・久留米市、基山町との人事交流を継続 ・5月管理者(課長級)研修、上級監督者(課長補佐級)研修、7月監督者(新任係長)研修などを行うとともに、専門実務研修への派遣を実施した。		企画立案能力の向上を図るとともに、勤務評定制度の適正な制度活用に努める。	総務課 大石哲信
	成果契約システムの導入 H21 までにシステムを導入します。	部課長の目標管理制度構築が必要。	B:成果契約システムの構築に向け、取組の検証を行い、確実に進めること。	・「部課長の仕事宣言!」を実施	成果契約システムの1つの取り組みとして、部課長の仕事宣言を実施し、市ホームページで公表した。		「部課長の仕事宣言!」の検証	総務課 大石哲信 総合政策課 西山八郎
	職員の意識改革 職員提案制度の推進 行政課題職員研修の実施 目標値:職員の意識改革に努めます。	積極的な提案を促す必要がある。 提言内容の具体化についての検討。	B:職員の意識改革を促すため、取組を推進すること。	強調期間を設け提出を促す(職員の事務能率、政策形成能力の向上を図る)、今年度は「鳥栖基山地域ビジョン検討委員会」を行政課題研修と位置づけ、分析、調査対応策の研究を行う。	8月~9月の提案強調月間を10月末まで延長。 委員主体による委員会を11回実施		再度提出を促し、提出増を図り、審査、表彰を行う 提言書の作成、プレゼンを行い職員の能力向上を目指す	総合政策課 西山八郎
	女性職員の登用の推進 目標値:女性職員の登用を推進します。	特になし	A:引き続き、取組を進めること。	・政策形成及び能力開発などの研修を実施し、あらゆる部門で女性職員の登用を推進する。	・能力開発研修への受講推進 ・課長級、課長補佐及び係長に女性職員を昇格。		・政策形成及び能力開発などの研修を実施し、あらゆる部門で女性職員の登用を推進する。	総務課 大石哲信

(1) 市民参加型の行政運営

行政情報の共有化

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H19 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課
	情報提供の充実 目標値：ホームページ・CATV 等多様な媒体による情報提供機能の充実を図ります。	放送内容の充実を図る。	A：引き続き、情報提供の充実について工夫し、取組を進めること。	・テレビ広報とす」に市長が出演するコーナーを始めます。	・H20.5月から「ある日の市長」の動画配信を実施		・次年度の「テレビ広報とす」放送計画を策定します。	情報管理課 園木一博
	市民との連携による広報誌の作成 (市民リポーター制度の充実) 目標値：市民リポーターを毎年12人公募し、内容の充実を図ります。	市民リポーターの応募を増やす方が必要。	A：引き続き取組を進めること。	・意見交換会を実施、市民リポーターの応募を増やす方策なども検討。	・9月、市民リポーター・市報モニター意見交換会を実施。 ・H20リポーター12名		・次年度の市民リポーター募集。オリエンテーションの開催。	情報管理課 園木一博
	会議公開制度の確立 目標値：H19中に制度を確立します。	要綱を制定し、制度確立と広報が必要。	A：制度の周知を図り、引き続き取組を進めること。	・附属機関等の会議公開についての制度を確立する	・H20.7月、附属機関等の会議の公開に関する要綱策定。 ・7～9月4件の会議を公開		・附属機関等の会議公開制度の運用します	総合政策課 西山八郎

市民協働の推進

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H19 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課
	地域分権推進事業の検討 目標値：H19から分権推進を検討します。	基本方針、諮問委員会設置、自治会等に関する既存事業等の協議が必要。	A：地域分権のあり方について、十分に検討を重ねること。	・地域分権調査研究に関する庁内組織の設置	・H20.9月、地域分権調査研究会を設置。		・地域分権に関する基本方針の策定	市民協働推進課
	オンブズパーソン制度の導入 目標値：H19中に制度を確立します。	導入の是非に関する庁内協議の実施。	C：オンブズパーソン制度に変わる制度について、方向性を確立すること。	・オンブズパーソン導入に関する協議	・H20.6月、にオンブズパーソン制度導入についての庁内協議を実施。 【結論】制度導入を見送り、この制度と同様な機能を有する行政相談制度を活用する		・行政相談制度の活用	松隈武敏
	道路里親制度の推進 目標値：道路里親制度の登録の全町区拡大を目指します。	参加団体を増やすことが必要。	A：引き続き、取組を推進すること。	・登録団体の募集、広報	・市ホームページ、市報での広報 ・9月末の加入団体は、12団体427人、管理市道は85路線、延長約22.5km。		・各団体への周知活動を行い活動団体の登録を目指します	建設課 久保昭男
	国際交流団体のネットワーク化の推進 目標値：H20までに国際交流団体のネットワークの拡大を目指します。	行政が求められている支援について、検討・協議が必要。	A：引き続き、取組を推進すること。	・国際交流団体が集う関係会議に出席し、団体の活動状況の把握と意見交換を行う。	・5月、県主催の国際交流関係団体会議で情報交換。 ・チラシの配布等の支援を実施。		・市内の国際交流活動団体の実態を把握し、行政と団体・団体間の連携について意見交換を行う。	市民協働推進課
	女性の行政参画への取組 目標値：H20までに女性のネットワークの確立を目指します。	女性人材育成のための施策事業が必要。	A：引き続き、取組を推進すること。	・各種審議会等の女性登用状況を調査し男女共同参画行政推進会議へ報告する。 ・女性人材を育成するための施策を検討する。	・4月、市の各種審議会等委員の女性登用率及び構成委員の内訳調査を実施。 ・6・7月、男女共同参画やまちづくりのセミナー開催		・鳥栖市附属機関等の設置、委員選任等に関する指針(第5条第5号)の数値を35%に引き上げ、周知・徹底を図る	松隈武敏

平成17年度 計 64 の取組項目 [平成17年度に4取組項目が計画どおり終了]

平成18年度 計 60 の取組項目 [平成18年度に22取組項目が終了。13項目を6項目に整理統合]

平成19年度 計 38 の取組項目 [平成19年度(第2次改訂版策定時)に7項目を新規追加]

平成20年度 計 36 の取組項目 [平成19年度に2項目取組項目が終了]